

第3章 幸福度研究の先行事例

1 国際機関の取り組み

(1) OECD 【参考資料1：p. 37】

経済協力開発機構(OECD)は、「より良い暮らしに向けての OECD イニシアティブ」に取り組んでおり、幸福度や社会進歩の測定は最優先の課題であり、2011年10月、OECD加盟国を含む世界40カ国を対象に調査した人々の生活や幸福に関する報告書「How's Life?」を2012年に発表するとともに、インターネット・ツールである「あなたのより良い暮らし指標(Your Better Life Index)」¹⁵を運営している。

この「How's Life?」は、「所得と資産」、「仕事と収入」、「住環境」、「健康状況」、「ワークライフバランス」、「教育と能力」、「社会関係」、「市民参画とガバナンス」、「環境面の質」、「個人の安全性」、「主観的幸福」の11分野に、22のヘッドライン指標と26の2次指標、合計48の指標で構成されている。

また、「How's Life?」を支えるフレームワークは、人々の幸福度を理解し、測定するためのもので、①物質的生活状況、②生活の質、③持続可能性の3本柱で構成されている¹⁶。

(2) EU 【参考資料2：p. 39】

欧州連合(EU)は、「幸福指標の実行可能性調査報告書(Feasibility study for Well-Being Indicators)」を2010年に発表し指標案を示している。この指標案は、10の主要因と4つの追加分析変数から構成されている¹⁷。

2 諸外国の取り組み

(1) ブータン 【参考資料3：p. 42】

ブータンは、第4代国王ジグメ・シンゲ・ワンチュクが、1976年12月に「GNPよ

¹⁵ 詳細は、OECDのホームページ〈<http://www.oecdbetterlifeindex.org/>〉(2012年7月2日閲覧)を参照のこと。

¹⁶ 参考資料の38ページを参照のこと。

¹⁷ 詳細は、Eurostat(2010) Feasibility study for Well-Being Indicators. 〈http://epp.eurostat.ec.europa.eu/portal/page/portal/gdp_and_beyond/document/Feasibility_study_Well-Being_Indicators.pdf〉(2012年7月2日閲覧)を参照のこと。

り GNH のほうが重要である」¹⁸と表明し、国民総幸福量 (GNH:Gross National Happiness)を国家の理念としている。GNHは、4つの柱(①持続可能かつ公正な社会経済開発、②わが国の脆弱な山岳環境の保護、③伝統文化の保護と振興、④良きガバナンス)と9つの領域と33の指標で構成されている¹⁹。

表 3-1 GNH の 9 つの領域

	領 域	指標数
1	精神的幸福 (Psychological wellbeing)	4
2	健康状態 (Health)	4
3	時間の使い方 (Time use)	2
4	教育と教養 (Education)	4
5	伝統文化の多様性と弾力性 (Cultural diversity and resilience)	4
6	ガバナンスの質 (Good Governance)	4
7	地域社会の活力 (Community vitality)	4
8	環境の多様性と弾力性 (Ecological diversity and resilience)	4
9	基本的な生活 (Living standards)	3
	指標数合計	33

出所：The Centre for Bhutan Studies (2012)、p. 8 を基に作成

備考：日本語訳は、ジグミ・ティレイ (2011) による。

(2) フランス

フランスでは、サルコジ前大統領の要請のもと、2008年2月にジョセフ・スティグリッツ、アマルティア・セン、ジャンポール・フィトゥシら25人の専門家による「経済パフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会 (CMEPSP)」が発足し、GDPに代わる新たな指標のあり方の検討を開始し、2009年9月に「経済パフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会 (CMEPSP) 報告」²⁰が提出された。この報告書は、ノーベル経済学賞を受賞したが2人が関係していることもあり、これ以降の幸福度研

¹⁸ 1976年12月スリランカで開催された「第5回日同盟諸国会議」の記者会見で”Gross National Happiness is more important than Gross National Product”と発言され注目されるようになった。

¹⁹ 詳細は、<http://www.grossnationalhappiness.com/> (2012年7月2日閲覧)を参照のこと。9つの領域についての詳しい解説は、ジグミ・ティレイ (2011)、大橋 (2010)を参照のこと。

²⁰ Stiglitz, J.E., Sen, A. and J-P. Fitoussi (2009), *Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress*. (<http://www.stiglitz-sen-fitoussi.fr/en/index.htm>) (2012年7月2日閲覧)

究に大きな影響を与えている。

この報告書は、幸福度について、「幸福度は多くの次元からなる」とし、以下の 8 つの諸次元を同時に考慮すべきであるとしている(スティグリッツ・セン・フィトゥシ 2012: 17, 66-101)。

- ① 物質的な生活水準(所得、消費および財産)
- ② 健康
- ③ 教育
- ④ 仕事を含む個人的な諸活動
- ⑤ 政治への発言と統治
- ⑥ 社会的なつながりと諸関係
- ⑦ 環境(現在および将来の諸条件)
- ⑧ 経済的および物理的な安全度

3 日本の取り組み

(1) 内閣府の試案 【参考資料 4 : p. 46】

① 経緯

国においては、2010 年 6 月 18 日に閣議決定された「新成長戦略」において、雇用・人材分野における国家戦略プロジェクトに「新しい公共」を位置づけ、「国民が支える公共の構築に向けた取り組みを着実に実施・推進する。また、新しい成長及び幸福度について調査研究を推進する」としている(内閣官房 2010: 50-51)。さらに、第 4 章で「各国政府および国際機関と連携して、新しい成長および幸福度(well-being)について調査研究を推進し、関連指標の統計の整備充実を図る」とした(内閣官房 2010: 53)。

この方針に基づき、2010 年 12 月に内閣府に「幸福度に関する研究会」が設置され、4 回の研究会が開催され、翌 2011 年 12 月に中間報告として「幸福度に関する研究会報告 ―幸福度指標試案―」²¹がまとめられた。この研究会は現在も引き続き開催さ

²¹ この中間報告の英語版のタイトルは、“Measuring National Well-being—Proposed Well-being Indicators—”であり、「幸福」の英語訳として“Well-being”を使っている。

れている²²。

② 指標化の意味と特徴

試案において「幸福度指標」作成の意味として、

- a 日本における幸福度の原因・要因を探り、国、社会、地域が人々の幸福度を支えるにあたり良い点、悪い点、改善した点、悪化した点は何かを明らかにすること。
- b 自分の幸せだけでなく、社会全体の幸せを深めて行くためには、国、社会、地域が何処を目指そうとしているか、実際に目指していくのかを議論し、考えを深めることが不可欠であり、その際の手がかりを提供すること。

の2点を挙げている。

また、政策との関係では「実証に基づく政策立案(evidence-based policy making)に資する観点から、指標によって明らかになった事実に対して政策の優先順位付けや政策の改良、新たな政策の提案を促すことに意義がある」としている(内閣府 2011: 5)。

さらに、幸福度指標試案の特徴について、

- a 主観的幸福感を中心に据えて体系化を図っている。
- b データ整備の進展・今後の発展も考慮し、現在、既存統計で把握できていない指標についても幸福度を捉えるのに不可欠なものは、それを含めて提案している。
- c 指標の重なりを明らかにする。
- d 一つの数値で表す統合化指標の策定は行わない。

の4項目を挙げている(内閣府 2011: 11)。

²² 詳細は、内閣府「幸福度に関する研究会」
(<http://www5.cao.go.jp/keizai2/koufukudo/koufukudo.html>) (2012年7月2日閲覧)を参照のこと。

③ 項目と指標群

内閣府の試案は「経済社会状況」、「心身の健康」、「関係性」を3本柱とし、「持続可能性」を別立てにしている(内閣府2011: 8)。

また、主観的幸福感を判断する際に重視する項目は、年齢層により差異がみられることから、「子ども」、「若者」、「成人」、「高齢者」というライフステージの違いを考慮して指標化されている(内閣府2011: 9)。

内閣府の幸福度試案は、以上の考え方を基本とし132の指標で構成されている。指標案の概要は以下のとおりである²³。

表 3-2 内閣府幸福度指標試案の構成

項目	小項目	指標数
主観的幸福感		6
社会経済状況	基本的ニーズ	14
	住環境	9
	子育て・教育	13
	仕事	15
	制度	5
心身の健康	身体的健康	5
	精神的健康	9
	身体・精神共通	7
関係性	ライフスタイル	7
	個人・家族のつながり	8
	地域社会とのつながり	13
	自然とのつながり	5
持続可能性		16
指標数合計		132

²³ 内閣府の幸福度試案体系図は、参考資料 49 ページを参照のこと。

(2) 府県レベルの取り組み

① 福岡県

福岡県は、2011年6月に「幸福度に関する研究会」を立ち上げ、3回の研究会を開催し、2011年9月に「県民幸福度日本一を目指して ～福岡県の取り組みについて～」をまとめている²⁴。

この報告書によると、県民生活の「安定」、「安全」、「安心」を向上させるために、以下の10の項目について取り組み、幸福を実感できる福岡県の実現するとしている(福岡県2011: 9)。

また、幸福の捉え方は県民一人ひとり異り、一律に、また特定の指標化によりの確に表すことは困難であるから指標化は行わないとしている(福岡県2011: 6)。

- a 活力と成長力に満ちた経済と雇用の創出
- b 災害や犯罪、事故がなく、安全に安心して暮らせること
- c 高齢者や障害者が安心してはつらつと生活できること
- d 女性がいきいきと働き活躍すること
- e 安心して子育てができること
- f 誰もが元気で健康に暮らせること
- g 心のぬくもりとつながりを実感できる社会であること
- h 子ども・若者が将来に向かって夢を広げ、はばたくこと
- i 環境と調和し、快適に暮らせること
- j 豊かな文化を楽しみ、国際交流を実感できること

② 熊本県 【参考資料5 : p. 50】

熊本県は、2010年10月から熊本学園大学の有識者をメンバーとする「くまもと幸福量研究会」を設置し、2011年7月「県民幸福量を測る指標についての意見書」をまとめている²⁵。その後、2011年10月から熊本学園大学と共同で取り組んだ「県民幸福量を測る指標の作成に係る調査研究」の報告書が2012年3月に取りまとめられ

²⁴ 詳細は、福岡県のホームページ「幸福度に関する研究会」を参照のこと。
(<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/f03/kouhuku.html>) (2012年7月2日閲覧)

²⁵ この項目は、熊本県企画課のホームページを参考にした。(<http://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/80/>) (2012年7月2日閲覧)

た。

主観的幸福度(満足度)を中心とし客観的指標による総合指標として「県民総幸福量(AKH: Aggregate Kumamoto Happiness)」と、幸福を象徴する一つの指標で端的に分かりやすく表現できる方法として「笑いの数による幸福年数(SI: Smile Index)」を提示している。

県民総幸福量は、先行研究や先行事例等を踏まえ、図2-3のように4分類、12項目の構成であり、2011年度の調査研究で、これらの考え方の検証を行っており、今後指標化に取り組んでいくとしている。

「笑いの数による幸福年数(SI: Smile Index)」は、内閣府の「景気ウォッチャー」²⁶における「景気ウォッチャー調査員」と類似した「幸福ウォッチャー調査員」を家庭、職場、地域などの異なる環境下から選任する。調査員は、継続的に一定期間における自らの笑いの数と泣き(怒り)の数を計測し、その差が前回よりも上がったか下がったかを報告する。この調査員の報告に基づき、「幸福度が上がった」とした回答者の割合(%)と「幸福度が下がった」とした回答者の割合(%)を差し引き、この値(SI)を前回値と比較することにより、相対的な幸福度の変動を計測するものである。

熊本県は、2012年6月に県の基本方針として「幸せ実感くまもと4カ年戦略」を策定しており、4つの取組みの方向性・めざす姿と15の戦略、75の主な施策で構成されており、AKHとは別に54の主な指標と23の補足的な指標で達成度評価するようになっている。

²⁶ 詳細は、内閣府のホームページ「景気ウォッチャー調査」を参照のこと。
(http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_mokuteki.html#houhou) (2012年7月2日閲覧)

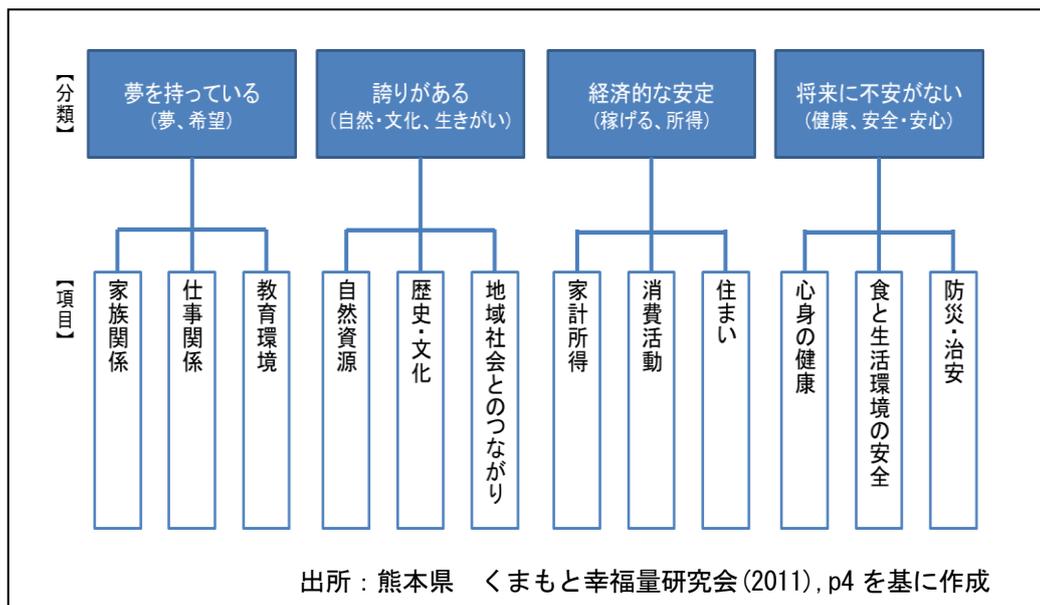


図 3-1 県民幸福量を測る指標イメージ

③ 福井県(他 10 県) 【参考資料 6 : p. 51】

福井県がリーダーを務める「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」(以下、「知事ネットワーク」という。)が、共同研究プロジェクトを立ち上げ、2012年3月にまとめたものが「ふるさと希望指数(LHI: Local Hope Index)研究報告書」である。この知事ネットワークに参加している県は、青森県、山形県、石川県、福井県、山梨県、長野県、奈良県、鳥取県、島根県、高知県、熊本県の11県である。

このLHIは、「現在の暮らしに対する満足度などから得られる『幸福』だけではなく、より良い将来を実現するため、人々の『希望』につながり、『行動』によって達成できる要素を抽出したもの」²⁷で、東京大学社会科学研究所の「希望学プロジェクト」の知見を活用したものである²⁸。

アンケート調査から、人々の希望に影響を及ぼす「仕事」、「家族」、「健康」、「教育」、「地域・交流」の5つの分野、20の要素を抽出している。20の要素に対応する統計調査結果を用いてそれぞれの分野でレーダーチャートを作成している。

²⁷ 詳しくは、自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク(2012: 6)を参照のこと。

²⁸ 詳しくは、東京大学社会科学研究所の「希望学プロジェクト」のホームページ(<http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/hope/>) (2012年7月2日閲覧)を参照のこと。また、希望学については、玄田(2010)を参照のこと。

④ 京都府 【参考資料7：p.52】

京都府は、新しい府政運営の指針である「明日の京都」を2011年1月にスタートさせた。この「明日の京都」の中期計画には、約300の成果指標が示されている。これらの成果指標の多くは、京都府が実施する様々な施策や事業の成果を、統計データなどの数字を使って表すものとなっている。

この成果指標は、府民一人ひとりの「心の豊かさ」や「満足度」というものは測ることができないため、「明日の京都」の成果指標とは別に、府民の「心」に関わる部分もとり入れた「京都指標」が策定されている。

この京都指標は、既存の統計データと、京都府が独自に実施する「京都府民の意識調査」によって測定されるデータによって構成されており、社会情勢や府民の意識の変化などを考慮しながら、柔軟に見直す「進化する指標」としている。

京都指標は、17つの「めざす社会の姿」と81の指標から構成されている。

京都府は、府の行政運営指針「明日の京都」の推進について第三者から助言をもらうため「京都府『明日の京都』第三者委員会」を設置している。府は毎年、「明日の京都」の進捗状況を評価したベンチマークレポートをこの第三者委員会に諮り策定している。2012年度から京都指標をこのベンチマークレポートに取り入れている。

(3) 市区レベルの取り組み

① 荒川区 【参考資料8：p.57】

荒川区は、2004年に区長の考えである「区政は区民を幸せにするシステムである」を区のドメインとして設定し、2005年度から区の職員によるプロジェクトチームを設置し検討を開始している。そして、2006年11月には3名の職員をブータンに派遣している。さらに、2009年10月に「荒川区自治総合研究所」を設立し、「荒川区民総幸福度(GAH)研究プロジェクト」を発足させ、本格的に取り組みを始め、2011年8月に第1次中間報告、2012年10月に第2次中間報告が取りまとめられた。

GAHは、「荒川区基本計画」の中の6つの都市像を柱にして検討されており、第1次中間報告では、「健康」と「子育て」に関する指標案が示された。そして、第2次中間報告では「健康・福祉」、「子育て・教育」、「産業」、「環境」、「文化」、「安全・安心」の6つのディメンションに分けて、全部で46項目の指標案がまとめら

れており、第1次中間報告で示されていた健康と子育てに関する指標も大きく見直しがされている(荒川区自治総合研究所2012)。

荒川区民総幸福度(GAH)には以下の2つの側面がある(荒川区自治総合研究所2011: 6-8)。

- a 荒川区民の幸福度を指標化してその動向を見ながら政策を実施し、区民の幸福度を高めていく。
- b 荒川区に関係のある人や団体などが一緒に荒川区を良くしていく運動につなげていく。

つまり、幸福度に対する取組は、幸福度の動向を政策実施に活かすとともに、職員の意識改革を促し、区民が幸せについて考え行動していくことにより、地域社会の幸福につなげていくことであるという。

指標の総合化については、6つの都市像ごとに指標を統一するのか、すべての指標を1つの指標に統一するのか今後検討していくとしている(荒川区自治総合研究所2012: 134)。

荒川区は、自治体レベルの幸福度指標であることと、政策に結びつくことを重視して検討しており、現在まで6年間かけている。今後も引き続き、指標に関する課題と、政策・施策・事務事業および運動への活用について検討していくとしている(荒川区自治総合研究所2012: 133-134)。

② 新潟市 【参考資料9 : p. 59】

新潟市は、2007年4月に「新潟市都市政策研究所」を設置し、市民のハッピーネスの実現に視点を置いた都市政策のあり方を調査研究している。そして、2007～08年に、市民のハッピーネスの向上と密接な関係を有する社会関係資本²⁹に関する新潟市の現状および形成・蓄積に向けた可能性を調査し、「新潟市における社会関係資本評価」の報告を取りまとめ、2009～10年には「“田園環境都市”をめざして」と題する新潟市の都市構想を取りまとめている。その作業の一環として、市民のハッピーネスの捉え

²⁹ 「ソーシャル・キャピタル」の日本語として「社会関係資本」が使用されている。

方を検討するとともに、新潟市民のハッピーネスの到達度合の評価を行っている(千田・玉村2010: 121)。

新潟市は、この市民のハッピーネスを「NPH(Net Personal Happiness)」と名づけている。千田・玉村(2010: 124)によると「NPHの“N”は“Gross(総量・全体)”に対する“Net(正味・等身大)”を意味するが、新潟市の“N”という意味をもその中に込めている」という。

このNPHは、5つの評価軸と30の指標から構成されている(千田・玉村2010: 124-125)。

表3-3 5つの評価軸

評 価 軸		指標数
1	子どもたちが恵まれている	9
2	安心・安全、温かい家庭生活	8
3	やりがいのある仕事、経済的ゆとり	4
4	社会とのつながり、連帯、信頼	5
5	高齢者も恵まれている	4
指標数の合計		30

この評価軸は、人が幸福である状態(ハッピーネス)を実現するための条件のすべての要素を完全に定義することは困難であるため、人が社会(=人々が相互に影響し合う環境)において直面する一連のライフステージを念頭にを導き出したものである(千田・玉村 2010: 124)。

(4) その他

① 法政大学 【参考資料 10 : p. 60】

法政大学大学院政策創造研究科³⁰が、地域住民の幸福度という観点から 47 都道府県の幸福度の現実を指標化し、ランキング付けしたものを 2011 年 11 月に公表した。

この指標は、4 部門・40 指標で構成されている。

³⁰ 法政大学大学院政策創造研究科の坂本光司教授と幸福度指数研究会(社会人学生 10 名)が取りまとめた。

表3-4 指標の部門と指標数

部 門		指標数
1	生活・家族部門	9
2	労働・企業部門	10
3	安全・安心部門	12
4	医療・健康部門	9
指標数の合計		40

評価の方法は、40指標ごとに「幸福度の優劣」という視点で第1位から47位までランキングを付し、そのランキングを上位から順番に、1～5位＝10点、6～10位＝9点、11～15位＝8点、16～20位＝7点、21～25位＝6点、26～30位＝5点、31～35位＝4点、36～40位＝3点、41～45位＝2点、46～47位＝1点とした。そして、40の指標ごとの評価を合計し、それを40で除した平均評点を求め、それを基にランキング化したものである(坂本2011: 2)。

ランキングの結果、1位は「福井県」(7.23)、2位は「富山県」(7.20)、3位は「石川県」(6.90)で、北陸3県がベスト3に入っている。一方、45位は兵庫県、46位は高知県、47位は大阪府であった。滋賀県は、生活・家族部門が6.7(11位)、労働・企業部門が6.1(17位)、安全・安心部門が5.8(22位)、医療・健康部門が6.0(16位)であり、総合ランキングは、6.13で11位であった(坂本2011)。

② 京都大学他 【参考資料11：p.61】

環境省が、2009年度より3カ年を期間として、公募により実施している研究事業の一つとして、京都大学大学院経済学研究科が中心になり、2012年3月に取りまとめた「持続可能な発展のための新しい社会経済システムの検討と、それを示す指標群の開発に関する研究」の中で、OECDの幸福度指標を参考にしながら「持続可能性」を重視した幸福度の指標を提示している(諸富ほか2012)。

図 3-5 想定される指標群の領域・項目

領域(大分類)	項目(中分類)
経済的福祉	所得と国富
	労働と雇用状態
	余暇・時間利用
生活の質	健康
	環境
	教育と研究
	住宅
	安全性
	市民参加とガバナンス
	社会的な結束
主観的福祉(もしくは幸福)	上記項目の満足度
	(総体的な)幸福度・満足度

4 小括

(1) 幸福度指標の類型

近年の幸福度指標化の取り組み事例は、人々の主観的幸福(subjective well-being)に影響を与える要因(項目)を抽出し、その要因に関係する指標を導き出し評価しようとするものである。このような幸福度の指標化の先行事例を指標の性格に注目して類型化すると、客観的な指標が主体になっているものと主観的な指標が主体になっているもの、そして、両者を組み合わせたものの3つに分類できる。

表 3-6 指標の類型

客観的指標が主体	OECD、福井県(他 10 県)、新潟市、法政大学
主観的指標が主体	ブータン
両者を組み合わせたもの	EU、内閣府、京都府、熊本県、荒川区、京都大学他

また、複数の指標を一つに統合化した指標を導き出しているものと、複数の指標を一覧できる形にしたものがある。今回調査した事例のうち、統合化した指標を採用していたのは、ブータンと法政大学の 2 つの事例のみであった。指標を統合化すると他と比較しやすくなる一方、幸福度の変化がどのような要因の影響によるものかがわかりにくくなるという欠点がある。どちらを選択するかは、幸福度指標の導入目的によるが、政策の策定や改善に結び付けようとする場合は、統合化せずに各指標の変化

がわかる形で示すのが適しているといえる。

内閣府の指標試案では、各指標の対象について「社会」、「地域・社会」、「家庭・世帯」、「個人」に分類されている。対象の割合を見ると表 3-7 の通りであり、「個人」に係するものが 70%を超えており、このことは、幸福度指標の特徴である。

表 3-7 内閣府指標試案の対象別指数数と割合

対 象	指標数	割合(%)
社会	2	1.8
地域・社会	16	14.6
家族・世帯	13	11.8
個人	79	71.8
合 計	110	100.0

(2) 幸福度指標の項目

国際機関や国レベルの要因(項目)を整理したものをみると、いくつか整理できる。荒川区自治総合研究所(2011)は、13 の海外の事例を「生活水準」、「環境」、「文化活動」、「余暇・時間」、「健康」、「仕事」、「安心・安全」、「自治」、「教育・訓練」、「コミュニティ」、「経済」、「主観的幸福」の 12 項目に整理している³¹。また、諸富他(2012)は、13 の海外の事例を「Engagement(関与), governance(ガバナンス), participation(参加)」、「Education(教育), research(研究), skill(訓練), culture(文化)」、「Environment(環境)」、「(Physical and mental)Health(体と心の健康)」、「Leisure(レジャー), time-use(時間の過ごし方), (culture)」、「Housing(住居)」、「Income and wealth(収入と富)」、「Job, work, employment(仕事と雇用)」、「Security(安全)」、「Social cohesion(社会的なつながり)」、「(subjective)Well-being(主観的な幸福)」の 11 項目に分類している³²。

フランス(CMEPSP)が示している 8 つの次元を基に、荒川区の分類と諸富他の分類とを整理すると表 3-8 のように整理できる。項目の分け方で多少の違いはあるが、幸福度を表す項目として、概ねこのような項目が妥当であると考えられる。なお、フランス(CMEPSP)には、総合的に捉えた主観的な幸福度(Subjective Well-being)は入っていないが、荒川区と諸富他の分類には入っている。

³¹ 【参考資料 12-1 : p. 62】 詳細は、荒川区自治総合研究所(2011: 32)を参照のこと。

³² 【参考資料 12-2 : p. 63】 詳細は、諸富ほか(2012: 82)を参照のこと。

表 3-8 幸福度指標の項目

フランス (CMEPSP)	荒川区の分類項目	諸富他の分類項目
物質的な生活水準(所得、消費および財産)	生活水準、経済	Housing(住居), Income and wealth(収入と富)
健康	健康	(Physical and mental)Health (体と心の健康)
教育	文化活動、教育・訓練	Education(教育), research(研究), skill(訓練), culture(文化)
仕事を含む個人的な諸活動	仕事、余暇・時間	Leisure(レジャー), time-use(時間の過ごし方), (culture), Job, work, employment(仕事と雇用)
政治への発言と統治	自治	Engagement(関与), governance(ガバナンス), particiaption(参加)
社会的なつながりと諸関係	コミュニティ	Social cohesion(社会的なつながり)
環境(現在および将来の諸条件)	環境	Environment(環境)
経済的および物理的な安全度	安心・安全、経済(再掲)	Security(安全)
—	主観的幸福	(Subjective)well-beinng(主観的な幸福)

なお、この表 3-8 の項目は、冒頭に記したように国レベルのものであり、熊本県や京都府の項目と比較すると異なるところがある。また、広域自治体間においても、それぞれの特色がある。

今回の調査でつかめた基礎自治体レベルの事例は、新潟市と荒川区だけである。また、本調査の目的である総合計画との関係がわかるのは荒川区のみである。荒川区は、基礎自治体レベルに適した指標を目指すとともに、政策に結びつく指標作成を 2005 年から検討を続けている。

(3) 成果指標と幸福度指標の関係

この調査研究の目的である総合計画に幸福度指標を導入することについて参考になるのは、熊本県と京都府の事例である。熊本県は、「幸せ実感くまもと 4 カ年戦略」の達成度を見る戦略指標とは別に AKH を設けている。京都府の「京都指標」も、府政運営の基本指針である「明日の京都」の成果指標とは別に設けられた指標である。

荒川区は、すでに行政評価制度を導入しており、現在作成中の幸福度指標作成は、行政評価とは別の評価体系である。